

県・市町村連携加速事業費

事業評価個票					部局名	企画振興部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策3 地域の特性を活かし豊かさを実感できる圏域の形成						
	目的	都市と中山間地域がそれぞれの特性を踏まえ暮らしの質の向上に必要な機能やサービスを確保し高めるとともに、圏域間の連携により本県の活力の向上に結びつけていく。						
	目標指標(H32)	県外からの転入者数-県外への転出者数		△2,000人				
	策定時の実績	△3,639人(H28年)	現状	△3,639人(H28年)	主要事業	活力を高める多様な交流・連携の促進		
事業名	県・市町村連携加速事業費			担当課・担当	市町村課 地域活力創造室			
事業開始年度	平成30年度			事業終了(予定)年度	平成32年度 (建設等への支援は平成39年度まで継続)			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	人口減少が加速化する中、県内市町村(特に町村)の自立的な行政運営を確保するとともに、市町村それぞれの「地域創生」、県全体の「やまがた創生」を実現するため、県と市町村とのさらなる連携を加速する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	県と県内全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」の下、ワーキングチームで具体的な連携方策を検討し、連携事業を創出 1. 買い物支援推進事業 住民ニーズを起点に、地域の実情に応じた買い物支援を実施する住民等の取組に対し、市町村と連携して支援 2. 山形らしい移住促進策の一体的展開 県外からの若者世帯等の移住に向け、市町村と連携し、「住宅」と「食」「職」を組み合わせ、山形らしい移住促進策を一体的に展開 3. 飛島振興重点プロジェクト推進事業(移住定住促進) 「飛島」の地域社会の維持や振興に向け、移住定住を促進							
実施方法	■直接実施    ■委託・請負    ■補助    □負担    ■交付    □貸付    □その他 上記実施方法とする理由：市町村への補助を中心に、事業内容に合わせた支出方法を選択したもの							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	29年度	30年度	31年度	32年度	年度		
	1. 買い物支援推進事業	-	2,696	-	-			
	2. 山形らしい移住促進策の一体的展開	-	9,575	-	-			
	3. 飛島振興重点プロジェクト推進事業	-	7,329	-	-			
	4. 県・市町村連携推進会議等の運営	-	1,646	-	-			
計	-	21,246	-	-	-			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	-	5,316	-	-	-		
	一般財源	-	15,930	-	-	-		
	計	-	21,246	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	年度
	①ワーキングチーム等における新たな連携方策の検討回数(累計)	活動実績	回					
		当初見込み	回	6	12	18	24	-
	②買い物支援推進事業 ・事業実施件数(移動販売、店舗等)(累計)	活動実績	件					
		当初見込み	件	-	7	14	21	
③飛島重点プロジェクト推進事業 ・移住体験プログラム等参加者数(累計)	活動実績	人						
	当初見込み	人	-	20	40	60		
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	年度
	①新たに創出された連携事業数(累計) (例:住民主体の買い物支援に対する市町村と連携した支援、「住宅」を基盤に「食」「職」を組み合わせ移住促進策の市町村と連携した一体的展開 など)	成果実績	事業					
		目標値	事業	3	6	9	12	-
		達成度	%					
	②買い物支援推進事業 ・事業実施による買い物支援対象者数(累計) (移動販売車の運行地域等が拡大することで、買い物困難者の減少に寄与する。)	成果実績	人					
		目標値	人	-	7,000	14,000	21,000	
		達成度	%					
③飛島振興重点プロジェクト推進事業 ・飛島への移住者数(累計) (移住体験プログラム等の参加者が増加することで、移住者の増加に寄与する。)	成果実績	人						
	目標値	人	-	3	6	10		
	達成度	%						
関連事業	・市町村総合交付金交付事業費 ・活力ある地域づくり推進事業費 ・やまがた移住交流推進事業費 ・離島漁業再生支援交付金事業費 ・漁港施設機能強化事業費 等							

**事業目標の考え方(事業目標設定時)**

少子高齢化を伴う人口減少が加速化する中、県内市町村、特に小規模町村における①行政サービスの安定的・持続的な提供、②人口減少問題の克服と成長力確保に向け、県内外の多様な資源を一層活用し、従来の行政の枠を越え、県と市町村との連携を加速させて行くことが必要不可欠である。  
 このため、県と県内全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」の下、ワーキングチームで具体的な連携方策を検討し、連携事業を創出する。  
 平成30年度においては、市町村のニーズが高く、暮らしの質を高め、地域の活力と多様な交流を生み出す事業として、買い物支援、離島振興等に優先して取り組むこととしており、これら取り組みをモデルとした将来の県全体への横展開を想定している。  
 本事業の指標は、事業目的への寄与を端的に示す数値として、連携事業の創出はアウトプットをワーキングチーム等における新たな連携方策の検討回数とし、それによるアウトカムを新たに創出された連携事業数、買い物支援はアウトプットを事業実施件数、アウトカムを支援対象者数、離島振興はアウトプットを移住体験プログラム等の参加者数、アウトカムを飛島への移住者数とし、事業量及び過去のデータ等を基に設定している。

**事業所管部局による評価・検証（平成 年度）**

	項 目	評 価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の役割 妥当 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改 善 点 等 ・			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない